

中露の「準同盟」は日本に最大級の脅威

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎



Kenro Nagoshi

中国とロシアがこのところ、軍事協力を含め国際舞台で連携を強化している。7月下旬には、中露両軍の爆撃機が編隊を組んで沖縄県石垣市の尖閣諸島上空付近を侵犯し、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進する動きがあった。中露関係は従来の「戦略パートナー関係」から、「準同盟」に格上げされつつあり、安全保障や地政学の点で日本に脅威となりつつある。

2年連続で陸上合同演習

8月中旬、ロシア南西部で10万人規模の軍事演習が6日間行われ、これには中国軍兵士1600人と航空機、ヘリコプターが参加した。中露の陸上での合同軍事演習は2年連続で、昨年にもロシア極東での大演習に同規模の中国軍が参加した。

演習を視察した中国の魏鳳和国防相は、シヨイグ・ロシア国防相との会談で、「中露の軍人が合同で軍事演習を行うことは、高い相互関係の水準を示している」と評価した。

7月の編隊飛行について、ロシア国防省は「中露両空軍による長距離合同パトロールだった」と説明した。この時は、中露爆撃機の竹島付近の飛行が報じられたが、日本が実効支配する

尖閣諸島付近も飛行していた。日本と北方領土問題を抱えるロシアが、日中間の尖閣問題で、中国寄りの立場を強めていることを示唆している。

ロシアは中国の軍事力強化を警戒し、最先端兵器の輸出を避けてきたが、近年、最新鋭対空ミサイルS400や、最新鋭戦闘機スホイ35の供与に踏み切った。両国はロケットエンジンの共同開発でも合意。19年7月、ロシア政府は国防省に対し、中国との軍事協力協定の締結を交渉するよう指示した。

米露対立の進行、米中貿易戦争の長期化で、「米国対中露」という対立構図が強まる中、中露は軍事面でも連携を強化している。

国交70年で関係強化

今年6月の習近平中国国家主席の訪露も、中露関係が一段階格上げされた印象を与えた。プーチン、習両首脳はサンクトペテルブルクの国際経済フォーラムに登壇し、プーチン大統領は米国の対中追加関税や中国通信機器大手ファーウェイの排除を「前代未聞のやり方で、際限のない経済エゴイズムだ」と非難し

た。米中貿易戦争の長期化で、中国をロシアに取り込もうとする発言だった。

中国の巨大経済圏構想「一帯一路」については、「その成功は、習主席の他国を強制しない素晴らしいやり方に理由がある」と称賛。前日は深夜まで2人であらゆる問題を話し合ったことを明かし、「ロシアがこれほどの関係を持つ国は他にない」と中国への求愛を口にした。習主席もプーチン大統領に対し「私のベスト・フレンド」と応じた。

今年の中露国交70周年で、両国で記念行事が相次いだ。東シベリアと中国東北部の大慶を結ぶガスパイプライン「シベリアの力」も完成し、来年初めからロシアの対中ガス輸出が始まる。両国貿易は昨年初めて往復1000億ドル(約11兆円)を突破し、ロシアの貿易相手国では中国がトップだ。

両国は今年、人工知能(AI)などハイテク分野での技術協力でも合意した。蓄積のあるロシアの軍事技術に、中国のハイテク技術が加われば、米国にとって脅威となる。

中露離間工作も

ロシアでは、中露関係を同盟関係に格上げすべきだとの議論も出ている。プーチン大統領の腹心、パトルシェフ安保会議書記は、「ロシアは中国のような新興大国と同盟を結ぶべきだ」と述べた。大統領自身も、「中露は軍事同盟ではないが、事実上の同盟国だ」と発言したことがある。

中露関係が同盟に動くことは国際政治上好ましくない、との分析が欧米諸国でも出始めた。日本では、中露の歴史的な反目

や中央アジアでの勢力争いから、「便宜的な結婚」とする見方が多いが、米戦略国際問題研究センターのジョナサン・ヒルマン研究員は、「中露は米国の世界的影響力を削ぐことに共通の利害を持ち、活発に協力している。米国の対露経済制裁と対中貿易関税が、世界最大の核大国と世界第二の経済大国の反西側連携構築を早めるだろう。これは、ワシントンが避けたいシナリオだ」と指摘した。

英紙「フィナンシャル・タイムズ」も、欧米は中露連携を過小評価してきたと批判し、「米国やその同盟諸国はいまや、中露同盟が世界秩序に与える脅威を認識すべきだ」と警告した。

欧州連合(EU)のエデラー駐ロシア大使は9月、内部文書で、中国の影響力が世界的に増す中、中露の離間を謀るためにも、ロシアとの協調関係を築くべきだとし、2014年のロシアによるクリミア併合後に悪化した、ロシアとの関係を修復するよう訴えた。米政府内でも、中露同盟を防ぐため、対ロシア制裁を緩和すべきだとの議論が出ている。

「中露同盟」の場合、最も打撃を受けるのは日本だ。冷戦時代の1950年に締結されたソ連と中国の同盟条約が、日本を「中ソ共通の敵」と位置付けたように、大陸国家の中露の連携は、海洋国家・日本にとって地政学的な脅威となる。

日露の平和条約交渉の進展はないものの、安倍首相とプーチン大統領の個人的親交は深い。来春は習近平主席の訪日が予定される。わが国としても、中露同盟を防ぐ離間策を進めるべきだろう。

M O V E M E N T

(10月5日)